

## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー  
 コード番号 6 9 6 4

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 長 野 県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田 村 正 則

問合せ先責任者 経 理 部 長 小 野 孝 夫

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社等の名称 株式会社 田 村 商 事

親会社等における当社の議決権所有比率 30.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,234	4.5	510	25.6	547	27.8
16年3月期	15,956	1.9	686	87.2	758	118.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	272	23.2	25 78	- -	1.9	2.8	3.6
16年3月期	354	263.2	33 78	- -	2.5	4.0	4.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,941,234 株 16年3月期 10,033,970 株  
 会計処理の方法の変更 有(事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更)  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,700	14,206	72.1	1,440 40
16年3月期	19,484	14,208	72.9	1,420 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,851,521 株 16年3月期 9,988,345 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,599	272	244	5,856
16年3月期	568	483	192	4,775

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,438	261	155
通 期	15,000	600	357

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 59銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

## 精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

- ・プレス事業  
主にプレス製品の製造販売を行っております。
- ・メカトロ事業  
主にメカトロ製品の製造販売を行っております。
- ・プラスチック事業  
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

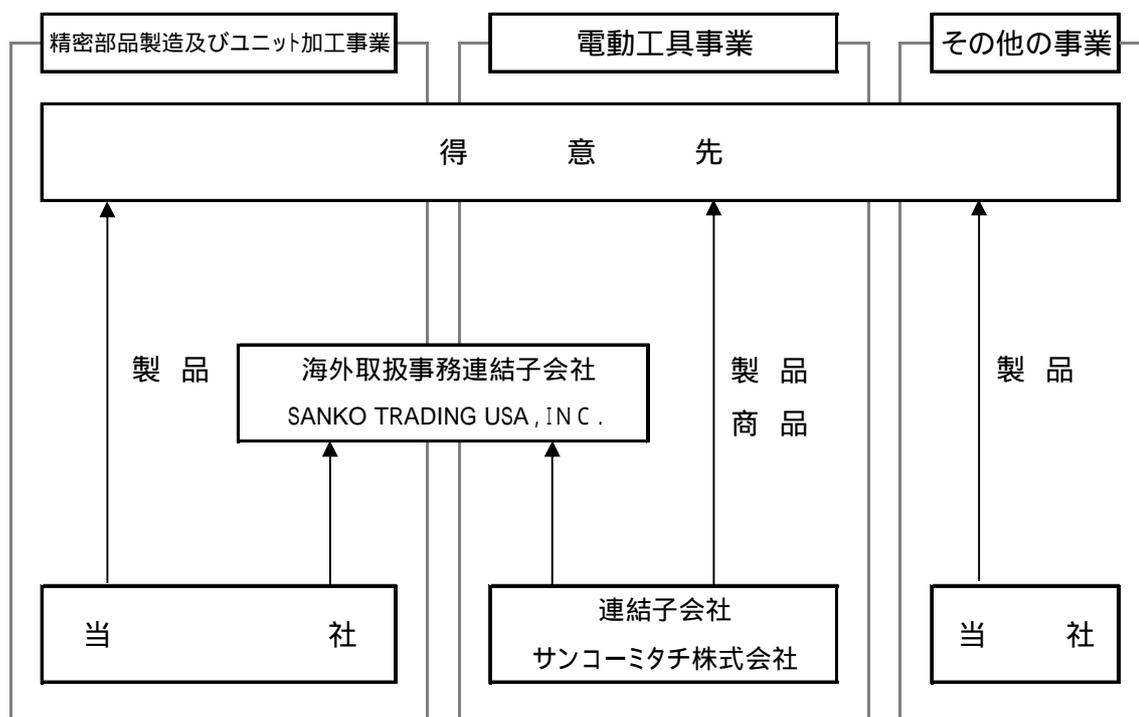
## 電動工具事業（連結子会社 サンコーミタチ株式会社）

電動工具製品・商品の製造販売を行っております。

## その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

### 経営理念

「我々は世界に誇れる技術力を培いながら、社会の要請に応じた高品質・低価格な製品やサービスを提供することを通じて、顧客満足と共に常に成長を続け社会に貢献していきます。」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせて頂く予定でありますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のライフサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等、不安定な要素があります。また、一般に技術の特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「良いものを安く造れるための技術力と生産体制及び情報収集力を強化し、お客様のニーズにタイムリーに応えられる営業活動を展開し増収増益を実現する。」を中長期の全社方針としまして、当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。今後、当社グループの手がけるようなプレス・プラスチック部品やユニット加工品は、低付加価値大量生産品と高付加価値少・中量生産品の二極化が進み、前者については海外移管がますます進むと思われませんが、後者はまだ日本国内にもチャンスがあると思われ、当社の技術力を生かし海外との差別化を図るために、技術・サービスの多角化・差別化及び組織や設備の集約化、合理化を一層推進し、高収益体質の実現を図ってまいります。特に品質につきましては、要求レベルの厳しいTS16949の認証取得にも挑戦し管理力の向上を図ると共に、社員教育の徹底を推進し、全社一丸となって顧客要求の品質レベルの実現に尽力して行きます。また、常に顧客の立場に立ったサービスを心がけ、企業価値を高めていきたいと考えております。更に環境問題につきましては、人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、パーツサプライヤーとして、主に製品の安全性、環境適合性を保証することに重点を置き、企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に積極的に取り組んでまいります。この点につきましては、当社は国際環境規格ISO14001の認証を既に取得し環境有害物質の廃絶を中心に積極的に具体的な改善を実行しております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役、社外監査役の選任状況（人数）  
取締役会は6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。  
監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役で内1名が常勤であります。  
当社と社外監査役との間に取引上の利害関係はございません。
- ・各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）  
当社は監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、より透明で公正なコーポレート・ガバナンスの体制はどうあるべきかを今後とも検討をしております。
- ・社外監査役の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）  
当社では配置はしておりません。
- ・業務執行・監視・内部統制の仕組み  
当社は、取締役会を経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向付けを行い、また取締役の職務執行を監督する機関として位置づけ、定例取締役会を原則月1回開催しております。  
取締役は原則として主要事業部門の事業部長及び本部長を兼務担当しており、取締役会において担当部門及び関係会社の状況報告をはじめとして、業務執行全般に関する報告・審議を行っております。この他、担当取締役及び部門長等をもって構成する事業部会議を定期的で開催し、事業環境の変化への速やかな対応、さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。  
監査役は、取締役会及び事業部会議等の主要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の事業執行の監査を実施しております。また、商法改正の流れに鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。  
会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に適時助言を受けております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、株主、投資家の皆様に対してのIR活動として、当社ホームページにより財務諸表をはじめとする経営情報や製品等の事業内容を積極的に開示しております。株主総会の運営につきましても、プロジェクトを利用してグラフや図解により経営の状況を株主の皆様に分かりやすく説明するよう努めております。また、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて資本市場の声をよりの確に経営に反映できるよう将来的には、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図る場として懇談会等の開催および事業報告書の改訂等も検討しております。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社田村商事	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.6	-

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

株式会社田村商事は、当社役員及びその近親者が100%出資する会社ですが、当社グループとは事業活動において関連性はなく、当社グループとの取引等もありません。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 業績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気が回復傾向にありましたが、後半は原油高や原材料価格の高騰、中国生産移管等により本格的な景気回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは、主力の電機関連分野を中心に自動車関連分野の売上を徐々に伸ばし受注拡大を目指しましたが計画通り順調に進まず、当連結会計年度の売上高は、152億3千4百万円（対前年同期比4.5%減）となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高騰や競争激化による製品単価の下落等不安定な要素がありましたが、原価低減活動や人員削減等により、経常利益は5億4千7百万円（対前年同期比27.8%減）を確保できました。また、当期純利益は2億7千2百万円（対前年同期比23.2%減）となりました。事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### 〔精密部品製造及びユニット加工事業〕

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は144億2千1百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

- ・プレス事業部門の当連結会計年度の売上高は81億2千8百万円（対前年同期比1.8%増）となりました。このうち、OA・映像関連製品は26億4千7百万円（対前年同期比4.6%減）と減少したものの、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が4億2千9百万円（対前年同期比203.0%増）と後半回復したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上を確保することができました。
- ・メカトロ事業部門の当連結会計年度の売上高は51億5千2百万円（対前年同期比7.3%減）となりました。このうち、コンピュータ関連製品は20億7千万円（対前年同期比16.6%増）と好調だったのに対し、映像関連製品が9億6千万円（対前年同期比22.8%減）と減少しました。
- ・プラスチック事業部門の当連結会計年度の売上高は11億4千1百万円（対前年同期比19.8%減）となりました。これは、特にオーディオ関連製品が1億6千7百万円（対前年同期比51.6%減）と大きく減少したことによるものです。

#### 〔電動工具事業〕

電動工具事業の当連結会計年度の売上高は7億8千7百万円（対前年同期比17.9%減）となりました。これは、輸出の減少を国内販売でカバーすることができなかったことが主な要因となっております。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業の当連結会計年度の売上高は2千5百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、前半はまだまだ景気が不安定で、後半に多少明るい見通しも感じられるものの、全体としてはあまり大きな成長は期待できないものと思われれます。このような状況のもと当社グループといたしましては、新しい技術力を生かした物造りを推進すると共に社内プロセス改善により内部体制を強化して国際競争力を高め、安定して高収益が上げられるような経営基盤の確立に取り組んでまいります。なお、平成18年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高150億円、経常利益6億円、当期純利益3億5千7百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、58億5千6百万円と前年同期と比べ10億8千1百万円（対前年同期比22.6%増）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などがあったものの、売上債権の減少などにより、15億9千9百万円と前年同期と比べ10億3千万円（対前年同期比181.3%増）増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などがあったものの、有形固定資産の取得などによりマイナス2億7千2百万円と前年同期と比べ7億5千6百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買い付けなどによりマイナス2億4千4百万円と前年同期と比べ5千2百万円（対前年同期比27.1%減）減少しました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産	14,111,911	71.6	13,673,764	70.2	438,146
現金及び預金	5,856,627		4,775,297		1,081,329
受取手形及び売掛金	6,197,977		6,770,553		572,575
有 価 証 券	504,201		716,278		212,077
た な 卸 資 産	1,381,423		1,229,714		151,708
繰 延 税 金 資 産	157,573		148,966		8,606
そ の 他	35,008		65,654		30,645
貸 倒 引 当 金	20,900		32,700		11,800
・ 固 定 資 産	5,588,612	28.4	5,810,269	29.8	221,657
有 形 固 定 資 産	4,829,619		4,943,394		113,774
建 物 及 び 構 築 物	2,319,431		2,477,270		157,839
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,693,660		1,662,557		31,102
土 地	685,420		685,420		-
建 設 仮 勘 定	26,500		26,500		-
そ の 他	104,607		91,644		12,962
無 形 固 定 資 産	12,411		12,122		288
投 資 そ の 他 の 資 産	746,580		854,752		108,172
投 資 有 価 証 券	622,608		649,236		26,627
繰 延 税 金 資 産	84,422		155,846		71,423
そ の 他	69,599		69,270		328
貸 倒 引 当 金	30,050		19,600		10,450
資 産 合 計	19,700,524	100.0	19,484,034	100.0	216,489

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		比較増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
. 流 動 負 債	4,957,038	25.2	4,841,621	24.9	115,417
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,232,004		4,145,876		86,127
未 払 金	80,251		123,633		43,382
未 払 法 人 税 等	153,975		-		153,975
賞 与 引 当 金	332,000		345,000		13,000
そ の 他	158,807		227,111		68,303
. 固 定 負 債	537,184	2.7	433,782	2.2	103,401
退 職 給 付 引 当 金	537,184		433,782		103,401
負 債 合 計	5,494,223	27.9	5,275,404	27.1	218,818
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,779,113	19.2	3,779,113	19.4	-
資 本 剰 余 金	3,498,197	17.8	3,498,197	17.9	-
利 益 剰 余 金	7,000,082	35.5	6,893,432	35.4	106,650
その他有価証券評価差額金	65,163	0.3	81,023	0.4	15,859
為 替 換 算 調 整 勘 定	680	0.0	505	0.0	175
自 己 株 式	136,936	0.7	43,641	0.2	93,295
資 本 合 計	14,206,300	72.1	14,208,630	72.9	2,329
負 債 ・ 資 本 合 計	19,700,524	100.0	19,484,034	100.0	216,489

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	15,234,306	100.0	15,956,653	100.0	722,346
売 上 原 価	13,158,420	86.4	13,651,005	85.6	492,584
売 上 総 利 益	2,075,886	13.6	2,305,648	14.4	229,762
販売費及び一般管理費	1,565,354	10.3	1,619,011	10.1	53,656
営 業 利 益	510,531	3.3	686,637	4.3	176,105
営 業 外 収 益	43,420	0.3	122,311	0.8	78,891
受 取 利 息 配 当 金	11,509		11,380		129
有 価 証 券 売 却 益	-		96,734		96,734
為 替 差 益	19,801		-		19,801
そ の 他	12,108		14,196		2,087
営 業 外 費 用	6,336	0.0	49,953	0.3	43,617
為 替 差 損	-		47,955		47,955
そ の 他	6,336		1,997		4,338
経 常 利 益	547,615	3.6	758,995	4.8	211,379
特 別 利 益	39,026	0.3	-	0.0	39,026
固 定 資 産 売 却 益	2,888		-		2,888
そ の 他	36,137		-		36,137
特 別 損 失	90,789	0.6	120,780	0.8	29,991
固 定 資 産 売 却 損	4,461		4,770		309
固 定 資 産 除 却 損	15,870		6,341		9,529
退 職 加 算 金	-		43,545		43,545
退職給付会計基準変更時差異	66,123		66,123		-
そ の 他	4,334		-		4,334
税金等調整前当期純利益	495,853	3.3	638,215	4.0	142,362
法人税、住民税及び事業税	149,792	1.0	66,140	0.4	83,652
法 人 税 等 調 整 額	73,585	0.5	217,168	1.4	143,583
当 期 純 利 益	272,475	1.8	354,906	2.2	82,431

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比較増減 ( 印減)
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,498,197	3,498,197	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,498,197	3,498,197	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,893,432	6,698,555	194,876
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高		272,475	354,906	82,431
当 期 純 利 益		272,475	354,906	82,431
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高		165,825	160,029	5,795
配 当 金		149,825	150,969	1,144
役 員 賞 与 金		16,000	9,060	6,940
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,000,082	6,893,432	106,650

## 連 結 比 較 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減 ( 印減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品	コンピュータ関連製品	962,577	6.3 %	1,000,744	6.3 %	38,166
		オーディオ関連製品	1,851,523	12.1	1,812,574	11.3	38,949
		OA・映像関連製品	2,647,268	17.4	2,775,572	17.4	128,304
		アミューズメント関連製品	429,955	2.8	141,905	0.9	288,049
		そ の 他	2,236,690	14.7	2,251,280	14.1	14,590
		計	8,128,015	53.3	7,982,078	50.0	145,936
	メカトロ製品	OA 関連 製 品	1,139,391	7.5 %	1,203,864	7.5 %	64,473
		コンピュータ関連製品	2,070,098	13.6	1,775,158	11.1	294,940
		映像 関 連 製 品	960,189	6.3	1,243,376	7.8	283,186
		そ の 他	982,347	6.4	1,334,304	8.4	351,956
		計	5,152,027	33.8	5,556,704	34.8	404,676
	プラスチック製品	OA 関 連 製 品	329,692	2.2	392,926	2.4	63,233
		コンピュータ関連製品	27,684	0.2	78,016	0.5	50,332
		オーディオ関連製品	167,305	1.1	345,517	2.2	178,212
		そ の 他	616,659	4.0	605,861	3.8	10,798
計	1,141,342	7.5	1,422,321	8.9	280,979		
計		14,421,385	94.6	14,961,104	93.7	539,719	
電動工具事業		787,429	5.2	958,889	6.0	171,459	
その他の事業		25,491	0.2	36,659	0.3	11,168	
合 計		15,234,306	100.0	15,956,653	100.0	722,346	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		495,853	638,215	142,362
減価償却費		543,023	575,540	32,517
貸倒引当金の増減額		1,429	1,600	3,029
賞与引当金の増減額		13,000	19,000	6,000
退職給付引当金の増減額		103,401	97,097	6,304
受取利息及び受取配当金		11,509	11,380	129
固定資産売却処分による損益		17,443	11,112	6,331
投資有価証券売却損益		-	96,734	96,734
売上債権の増減額		570,999	1,027,214	1,598,214
たな卸資産の増減額		151,708	46,506	198,215
仕入債務の増減額		86,127	619,683	533,556
未払消費税等の増減額		65,505	19,194	84,699
役員賞与の支払額		16,000	9,060	6,940
退職加算金		-	43,545	43,545
その他		5,562	59,942	54,380
小 計		1,563,256	949,047	614,209
利息及び配当金の受取額		11,228	10,490	738
法人税等の支払(還付)額		24,559	347,608	372,167
退職加算金		-	43,545	43,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,599,044	568,384	1,030,660
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		-	200,000	200,000
有価証券の取得による支出		200,612	119,670	80,942
有価証券の売却による収入		412,970	-	412,970
有形固定資産の取得による支出		483,309	87,981	395,327
有形固定資産の売却による収入		5,800	841	4,959
投資有価証券の取得による支出		-	128,404	128,404
投資有価証券の売却による収入		-	618,280	618,280
その他		7,825	855	8,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		272,976	483,921	756,897
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		93,295	40,784	52,511
配当金の支払額		151,509	151,872	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,805	192,656	52,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	11,884	11,950
現金及び現金同等物の増加額		1,081,329	847,763	233,565
現金及び現金同等物の期首残高		4,775,297	3,927,534	847,763
現金及び現金同等物の期末残高		5,856,627	4,775,297	1,081,329



## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,500,279 千円	9,314,893 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	26,052 千円	4,016 千円
3. 自己株式 株数	215,351 株	78,527 株

### ( 連結損益計算書関係 )

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当 期 )	( 前 期 )
運 賃	534,365 千円	567,841 千円
貸倒引当金繰入額	3,150 千円	1,600 千円
給与手当	316,851 千円	348,450 千円
賞与引当金繰入額	50,187 千円	43,815 千円
退職給付引当金繰入額	21,582 千円	23,860 千円
研究開発費	230,876 千円	219,034 千円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	( 当 期 )	( 前 期 )
現金預金勘定	5,856,627 千円	4,775,297 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物期末残高	5,856,627 千円	4,775,297 千円

### ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	3,332	11,662	25,506	833	24,673
工 具 器 具 備 品	74,927	63,304	11,622	164,881	128,659	36,222
合 計	89,921	66,636	23,284	190,387	129,492	60,895

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	12,003 千円	28,850 千円
1 年 超	11,280 千円	32,044 千円
合 計	23,284 千円	60,895 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	27,098 千円	35,703 千円
減価償却費相当額	27,098 千円	35,703 千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (平成 17年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株 式	511,066	619,774	108,707	511,066	646,393	135,326
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	2,234	701	1,533	2,242	709
合 計	512,599	622,008	109,408	512,599	648,636	136,036

## 2. 時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成 17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	504,201	504,032
外貨建MMF	-	212,246
計	504,801	716,878

( デリバティブ取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 退職給付債務	1,662,905 千円	1,615,509 千円
(2) 年金資産	1,048,571 千円	972,747 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	614,334 千円	642,761 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	66,123 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	77,150 千円	142,855 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	537,184 千円	433,782 千円
(7) 退職給付引当金	537,184 千円	433,782 千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	119,488 千円	121,860 千円
(2) 利息費用	40,387 千円	39,742 千円
(3) 期待運用収益	6,006 千円	7,083 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	66,123 千円	66,123 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	18,451 千円	19,820 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	238,444 千円	240,462 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	134,481 千円	139,518 千円
退職給付引当金	217,305 千円	175,421 千円
貸倒引当金	21,201 千円	- 千円
その他	34,423 千円	173,161 千円
繰延税金資産小計	407,412 千円	488,101 千円
評価性引当金	3,457 千円	- 千円
繰延税金資産合計	403,954 千円	488,101 千円

(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	68,621 千円	69,008 千円
特別償却準備金	49,092 千円	53,657 千円
その他有価証券評価差額金	44,244 千円	55,012 千円
その他	- 千円	5,609 千円
繰延税金負債合計	161,958 千円	183,288 千円
<hr/>		
繰延税金資産の純額	241,995 千円	304,812 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.7 %	3.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3 %
その他	1.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %	44.4 %

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,421,385	787,429	25,491	15,234,306	-	15,234,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	62	-	-	62	62	-
計	14,421,448	787,429	25,491	15,234,369	62	15,234,306
営 業 費 用	13,863,089	838,007	24,658	14,725,754	1,980	14,723,774
営 業 利 益	558,359	50,577	833	508,614	1,917	510,531

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。